

人口ビジョンの改訂および次期総合計画の策定に向けた 人口動向分析等の概要について

令和7年6月

秋田市企画財政部人口減少・移住定住対策課

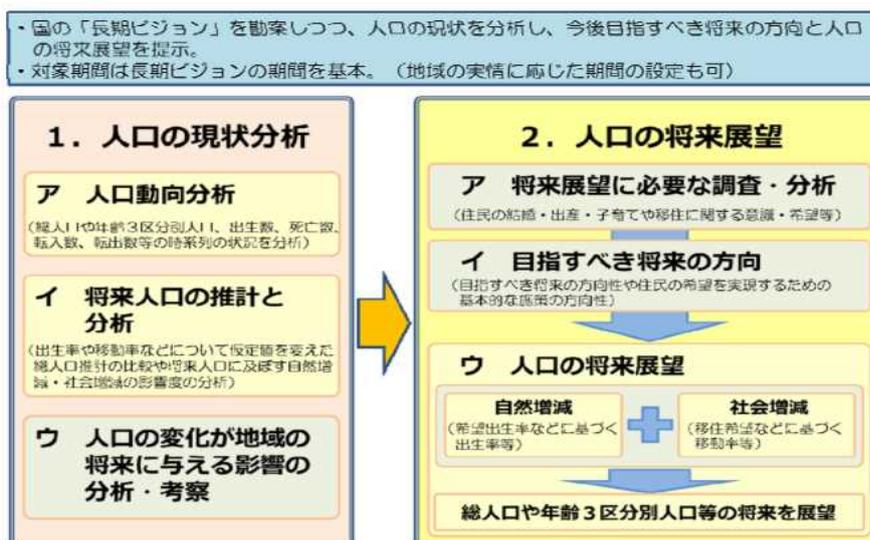
目 次

はじめに	1
1 時系列による人口動向分析	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 出生・死亡数、転入・転出数の推移	3
(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	4
(4) 合計特殊出生率および未婚率の推移	5
(5) 地域ブロック別の人口移動の状況	6
(6) 年齢階級別の人口移動分析	7
2 将来人口推計	8
(1) 社人研推計の比較	8
(2) 人口減少段階の分析	9
3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	
(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析	10
(2) 人口構造の分析	12

はじめに

- まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下「総合戦略」という。）が令和 4 年 12 月 23 日に閣議決定され、総合戦略（2023 改訂版）が令和 5 年 12 月 26 日に閣議決定された。
- 地方公共団体においても、国の総合戦略を勘案して「地方版総合戦略」を定めるよう努めなければならないこととされている。（地方公共団体の総合計画等が、地方版総合戦略としての内容も備えているような場合には、これらの計画等と地方版総合戦略を一つのものとして策定することも可能。）
- 国の総合戦略を定めるに当たっては、人口の現状及び将来の見通しを踏まえるものとされていることから、地方版総合戦略を定めるに当たっても、地方公共団体における人口の現状及び将来の見通しを踏まえるよう努めることとされている。
- 本市では今年度、「秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、「次期総合計画」と一体化して策定することとしていることから、その前提となる人口動向分析等として、「秋田市人口ビジョン」の改訂を行う。
- 具体的には、本市の過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、今後講じていくべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動を分析した。
- なお、この分析等に当たっては、現行の秋田市人口ビジョンと同様に、国の提示する「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き」に記載された人口動向分析・将来人口推計についての基礎データ、分析項目、分析方法等を用いている。

（参考）地方人口ビジョンの全体構成



この資料は、「1. 人口の現状分析」の結果の概要を示したものである。

目指すべき将来人口等を提示する「2. 人口の将来展望」については、秋田市総合計画・地方創生懇話会等で検討し、令和 8 年 3 月に決定する。

1 時系列による人口動向分析

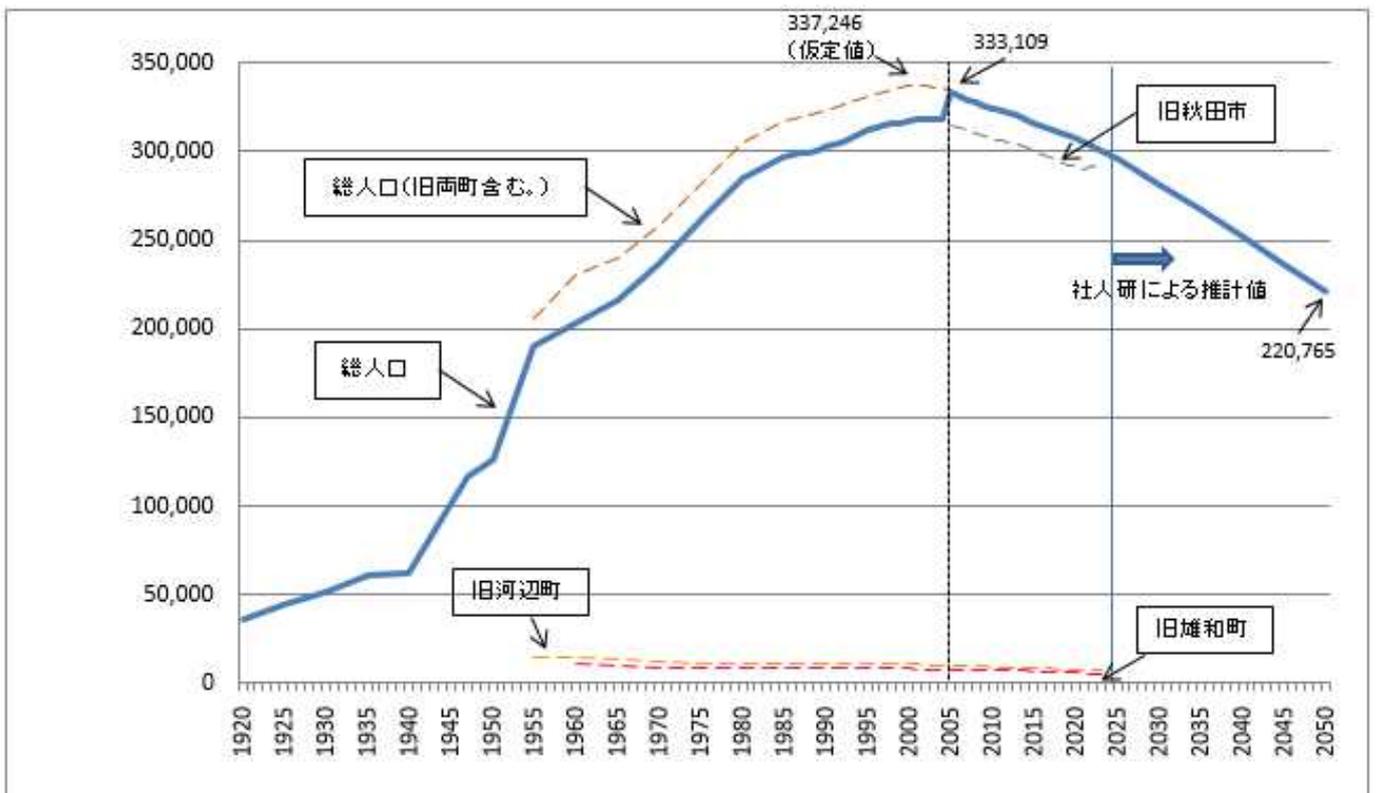
人口の推移を把握し、自然増減（出生と死亡の差により生じる増減）の要因と社会増減（転入と転出の差により生じる増減）の要因に分解して、それぞれがどのように影響してきたか等を分析した。

(1) 総人口の推移

本市の人口は、戦後、周辺町村との合併を経て急増し、高度経済成長期以降も一貫して増加を続けたが、2003（平成 15）年には減少に転じた。

2005（平成 17）年には河辺町・雄和町と合併して 33 万人に達したが、その後も減少が続き、現在（2025（令和 7）年 1 月 1 日）は約 29 万 5 千人となっており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると、2050（令和 32）年には、22 万 1 千人（2020（令和 2）年から約 27%減少）になると推計されている。

図表 1 総人口の推移



※秋田市情報統計課による推計人口、社人研「日本の地域別将来推計人口」

- ・総人口（旧両町含む。）・・・旧両町を含めた現秋田市の区域における総人口（～2005 年）
 - ・総人口・・・各年における「秋田市」の総人口
 - ・旧秋田市・・・合併～2020 ※合併前は総人口に同じ
 - ・旧河辺町・・・（1955～2005 年）
 - ・旧雄和町・・・（1957～2005 年）※施行時雄和村、1972 年に町施行
- （注）旧両町は、平成 17 年合併時における行政区域となったとき以降の年を集計

(2) 出生・死亡数、転入・転出数の推移

「自然動態」については、出生率低下等の影響で、1970年代以降一貫して出生数が減り続けたが、2004（平成16）年までは平均余命の延びを背景に死亡数がそれほど増えず、「自然増」であった。しかし、2005（平成17）年以降は、死亡数が出生数を上回る「自然減」となっており、年々その傾向が強まっている。

「社会動態」については、1980年代後半のいわゆるバブル経済期などを除き、転入超過（社会増）の傾向が続いてきたが、2002（平成14）年以降は、東日本大震災後の一時的な転入超過を除き、転出超過（社会減）の傾向が続いている。

図表2 出生・死亡数、転入・転出数の推移

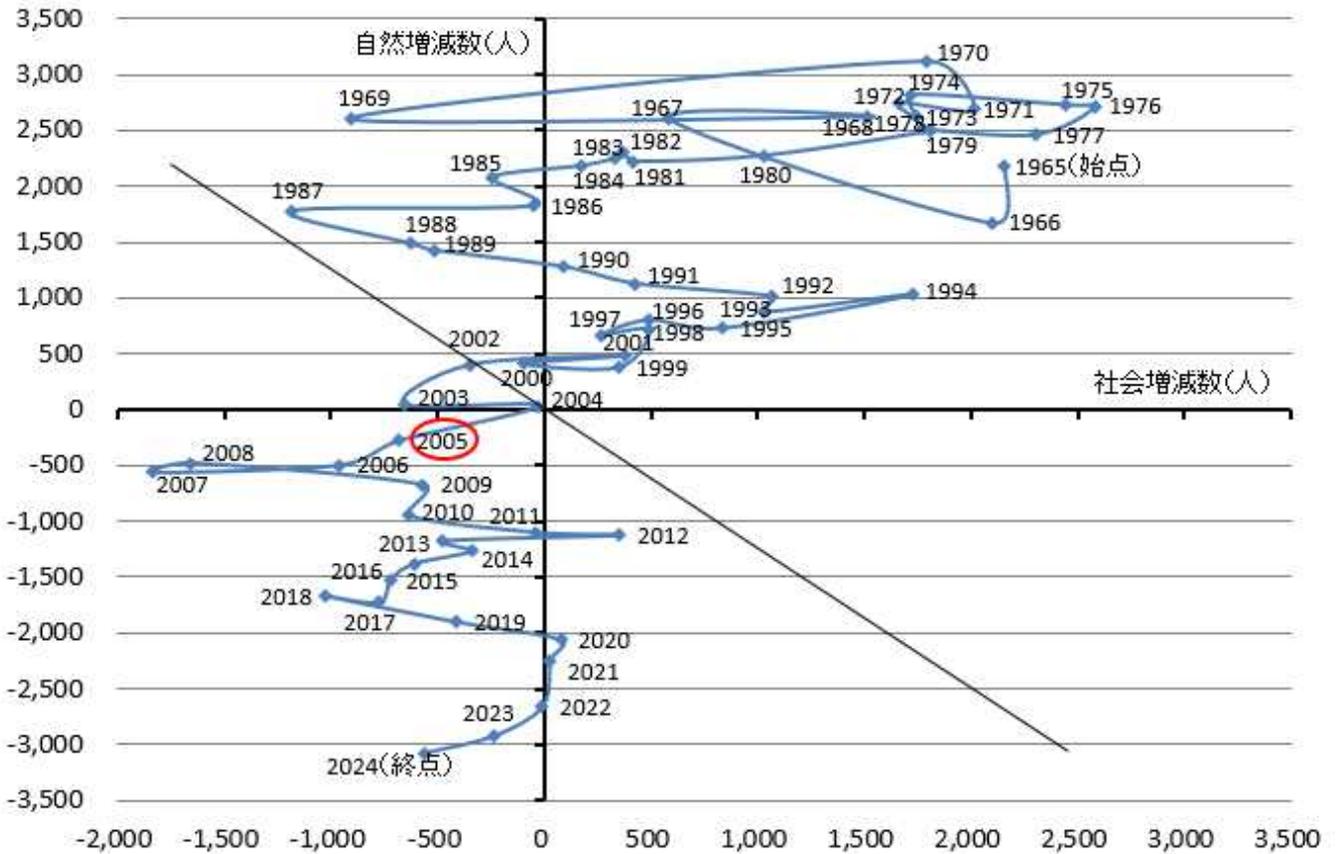


※出生数、死亡数、転入数、転出数は、秋田市市民課の資料に基づき、情報統計課が集計

(3) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

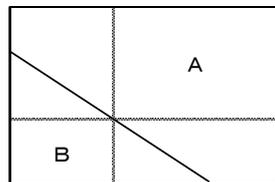
1980年代後半のいわゆるバブル経済期などの一時的な社会減を除くと、1960年代から1990年代まではほぼ一貫して自然増と社会増の傾向にあり、人口が増加していたが、2005（平成17）年から自然減に転じて以降、人口減少局面が続いている。

図表3 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



※上図の位置関係

II	I
III	IV



- I : 自然動態+ (プラス) かつ社会動態+ (プラス) のエリア
- II : 自然動態+ (プラス) かつ社会動態- (マイナス) のエリア
- III : 自然動態- (マイナス) かつ社会動態- (マイナス) のエリア
- IV : 自然動態- (マイナス) かつ社会動態+ (プラス) のエリア

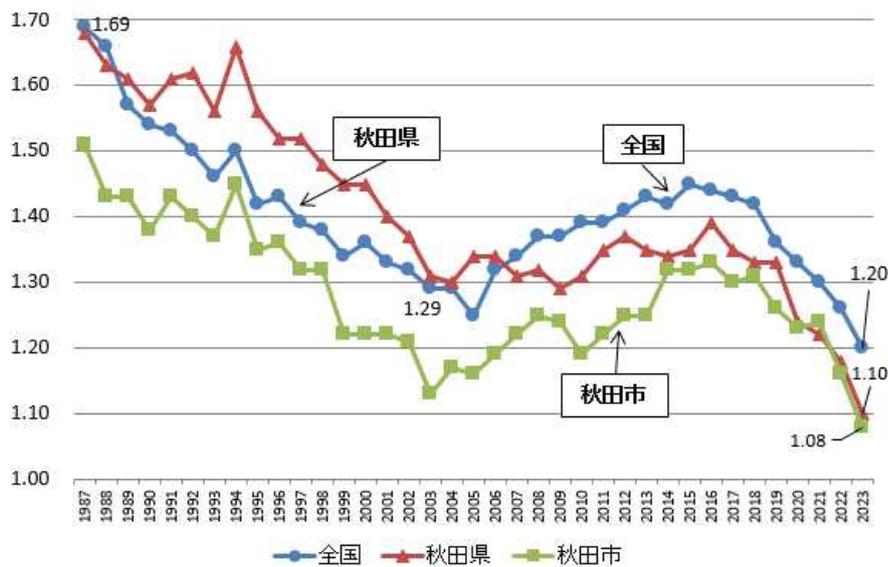
- A : 人口増加のエリア
- B : 人口減少のエリア

(4) 合計特殊出生率および未婚率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移を見ると、1987（昭和62）年以降、本市は一貫して県・全国平均を下回っており、2003（平成15）年に1.13まで低下した後、上昇傾向となったものの、2023（令和5）年は1.08まで低下している。

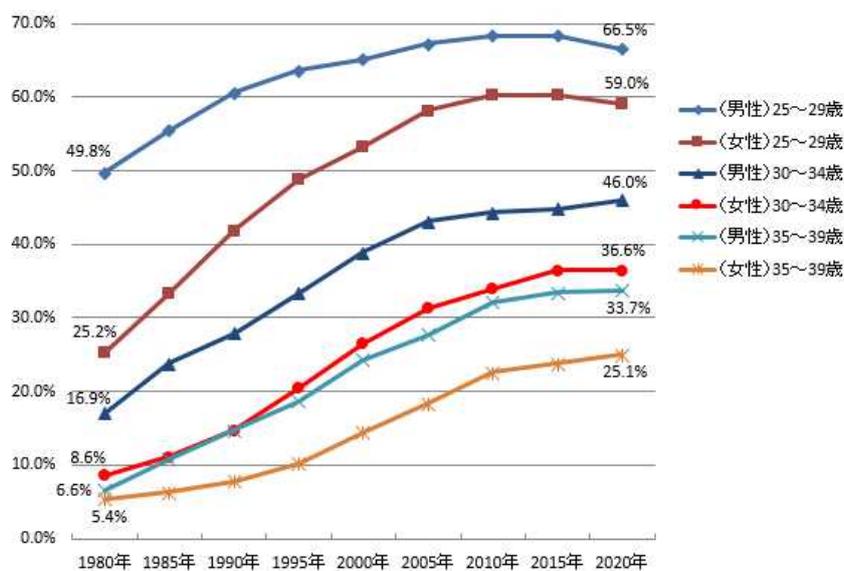
また、20代後半から30代の未婚率は男女共に上昇傾向が続いており、全国的な傾向と同様に、本市においても未婚化・晩婚化が進行している。

図表4 合計特殊出生率の推移



※厚生労働省「人口動態統計」および秋田市保健総務課「秋田市の人口動態」より作成

図表5 未婚率の推移



※国勢調査より作成

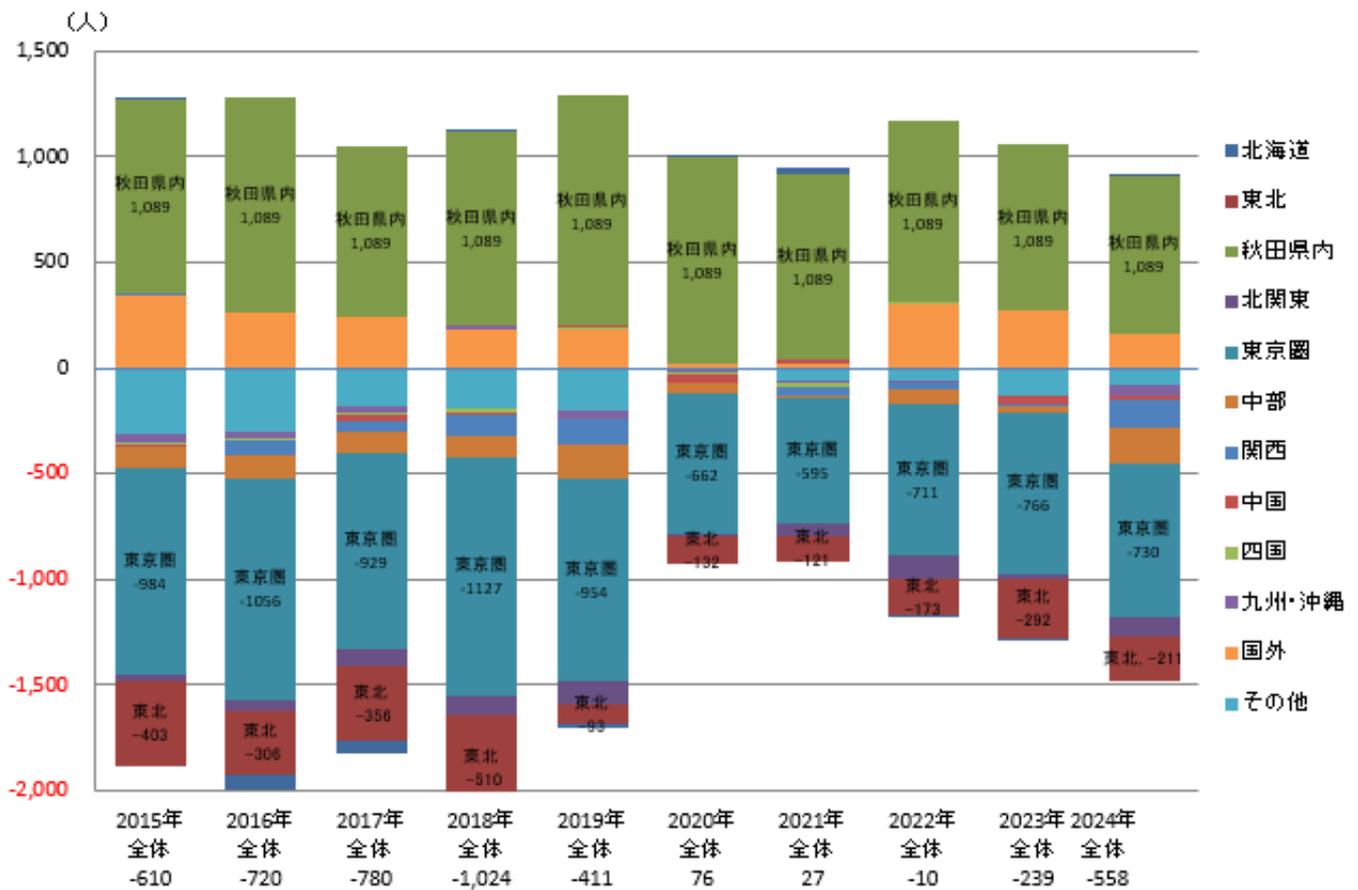
(5) 地域ブロック別の人口移動の状況

地域ブロック別に近年の人口移動の状況を見ると、秋田県内からの転入と東京圏への転出が相当部分を占めていることがわかる。

2020（令和2）年からのコロナ禍による移動制限等により、県外への転出数が減少していたが、近年は2019（令和元）年以前のように、東京圏への転出超過数が増加している。その一方で、国外の区分における転入超過数は、コロナ禍以前と同程度の水準にある。

全国的には、東京圏への転入超過が拡大傾向にある中で、本市においても同様の傾向が見られ、依然として転出超過が続いている。

図表6 地域ブロック別の人口移動の状況



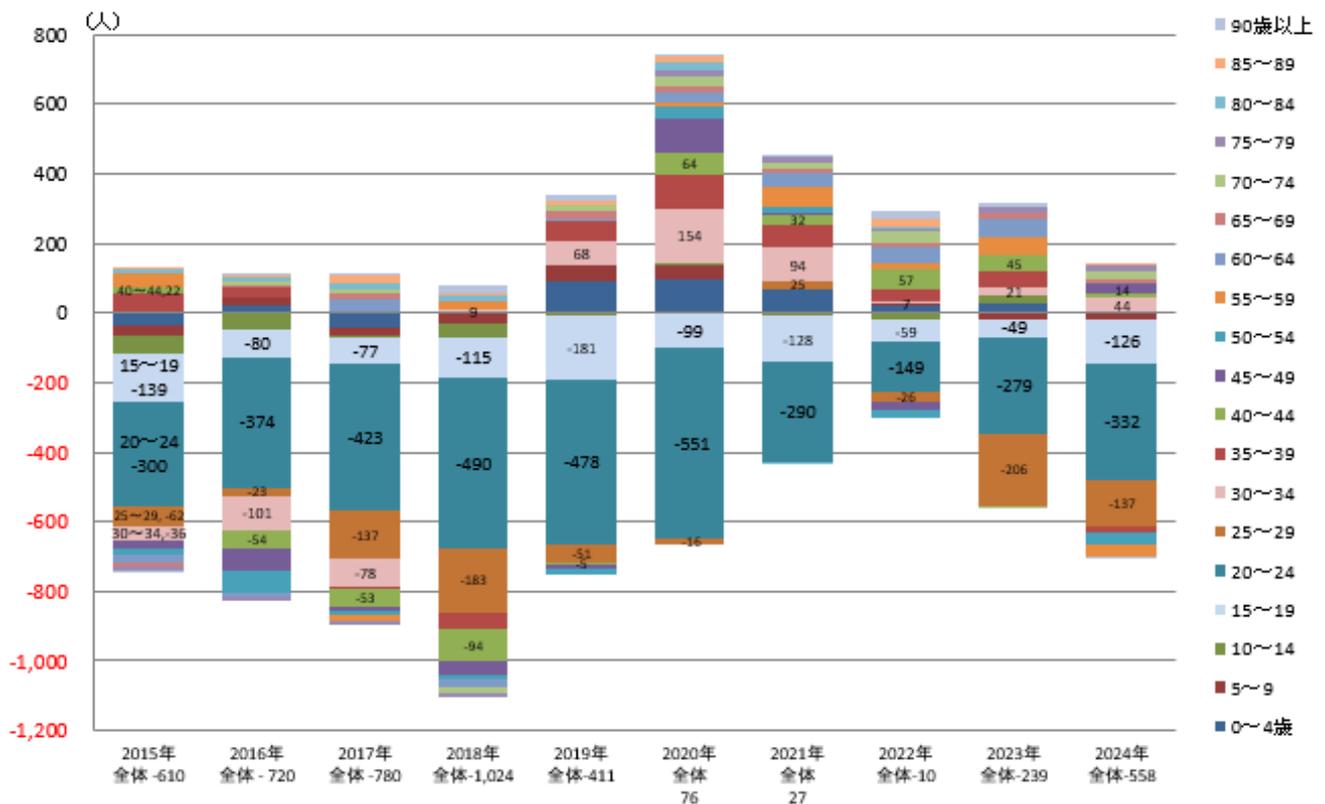
※秋田市情報統計課「統計から見た秋田市」より作成

(6) 年齢階級別の人口移動分析

年齢階級別に近年の人口移動の状況を見ると、転出超過数に占める「15～19歳」および「20～24歳」「25～29歳」の割合が高く、「(5) 地域ブロック別の人口移動の状況(図表6)」の結果(転出超過の大部分を東京圏への転出が占めていること)を合わせてみると、高校、大学等を卒業後、東京圏に進学・就職する者が多いことや、コロナ禍以降に首都圏へ就職する者が多いことが示唆される。

「30～34歳」から「45～49歳」までの年代については、30代が2019(令和元)年に、40代が2020(令和2)年に転入超過に転じて以降、転入超過が続いている。また、2019(令和元)年に「0～4歳」の転入超過数の大幅な増加が見られて以降、数年は転入超過傾向が続いていたが、2024(令和6)年には転出超過となった。

図表7 年齢階級別の人口移動の状況



※秋田市情報統計課「統計から見た秋田市」より作成

2 将来推計人口

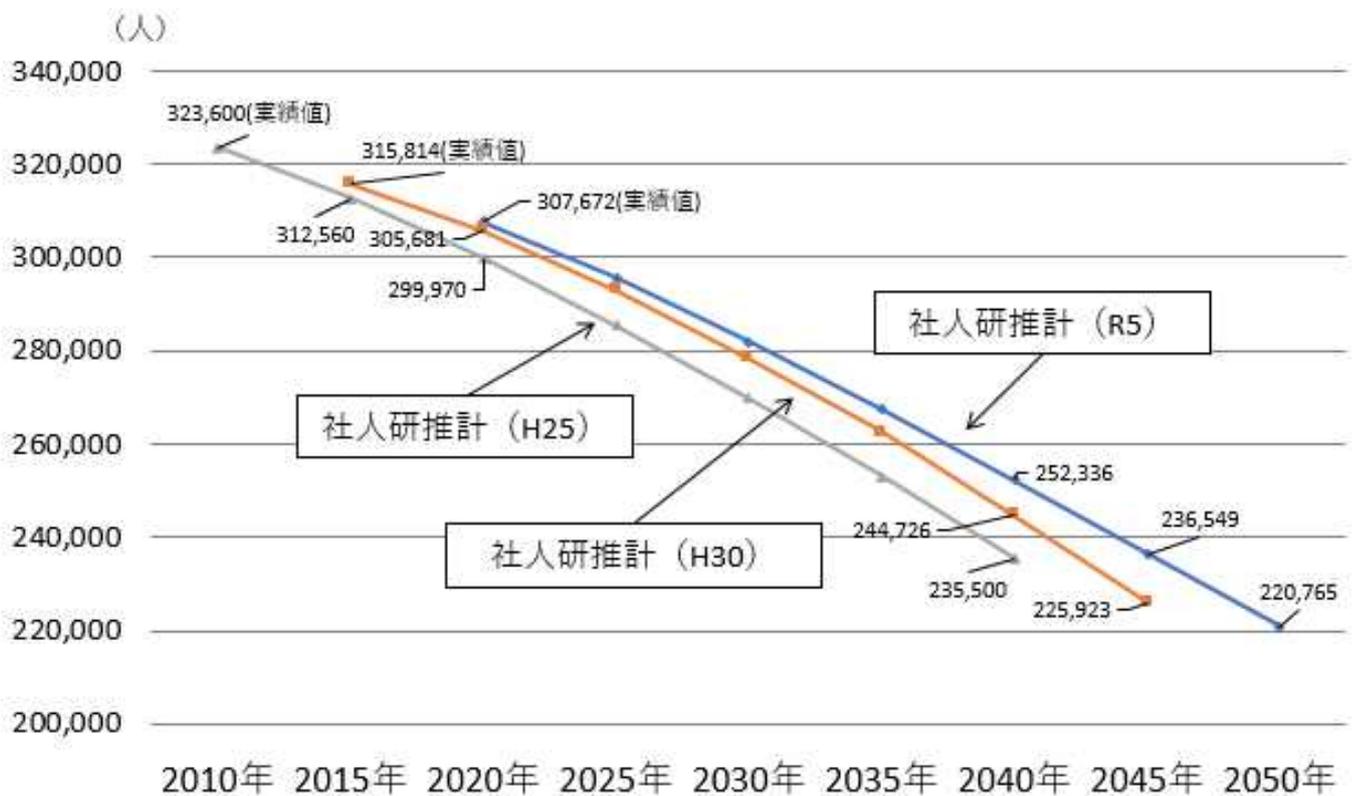
社人研の「日本の地域別将来推計人口（令和5年12月推計）」等を活用して将来人口推計を行い、将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析した。

(1) 社人研推計の比較

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」による2040（令和22）年の総人口は、235,500人と推計され、平成30年3月推計では、2040（令和22）年の総人口は、244,726人と推計された。

直近の「日本の地域別将来推計人口（令和5年12月推計）」による2040（令和22）年の総人口は、252,336人となっており、前回推計より7,610人上回る緩やかな減少にとどまると推計された。

図表8 社人研推計の比較



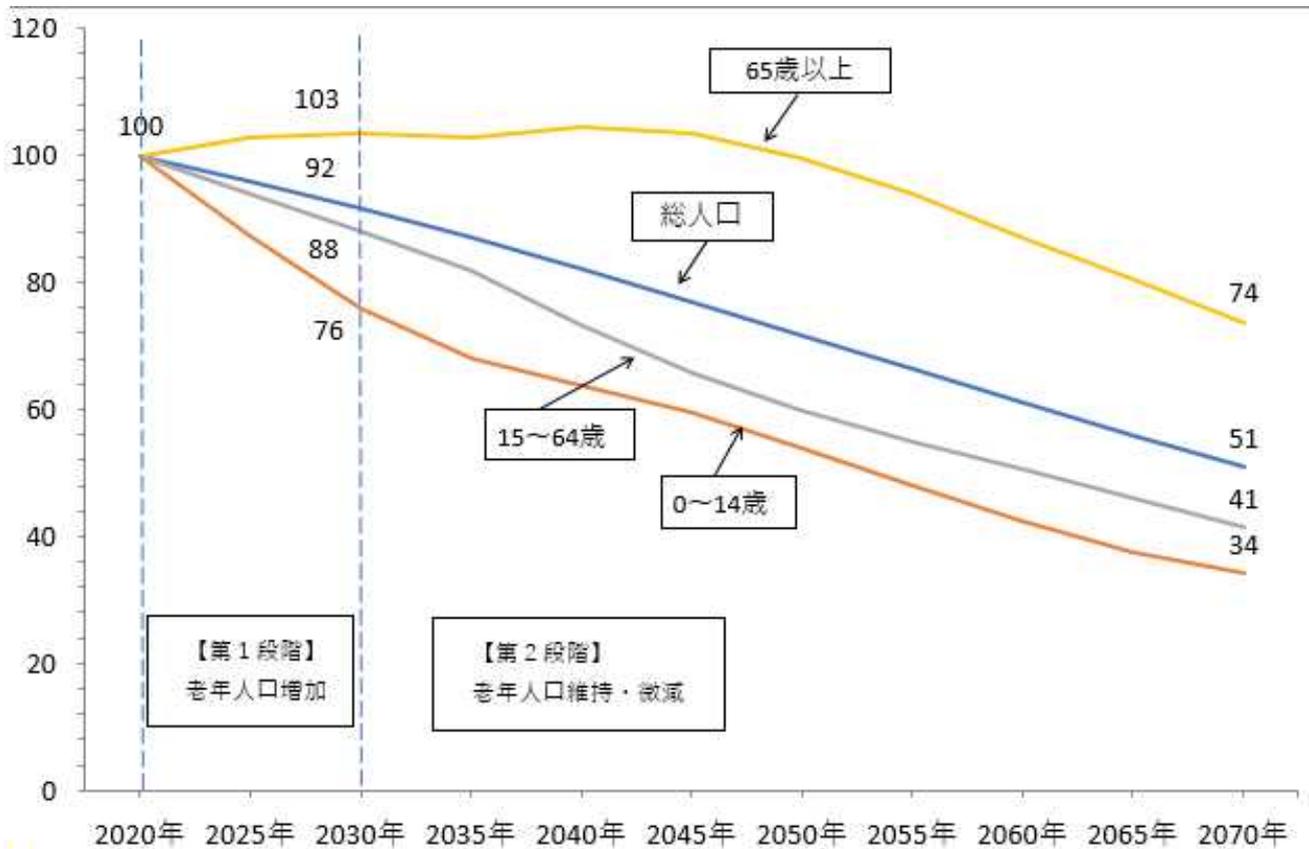
(2) 人口減少段階の分析

社人研推計を活用して、2020（令和2）年の人口を100とし、各年の年齢3区分別人口を指数化し、人口減少段階を分析した。

人口の減少は、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

本市においては、現時点では第1段階であるが、2030（令和12）年頃に第2段階へ入ると推測される。

図表9 人口の減少段階



3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を別にすると、出生と移動によって規定されるが、その影響度は地方公共団体によって異なる。例えば、すでに高齢化が著しい地方公共団体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されず、また、若年者が多く出生率が低い地方公共団体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定される。

このため、本市における施策の検討の参考となるよう、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を分析する。

(1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

ア 本市の人口動態について、出生・死亡による「自然増減」と、転入・転出による「社会増減」のどちらが大きく影響しているか、社人研推計を使用し、次の条件でシミュレーションする。

シミュレーション1：仮に、合計特殊出生率が上昇して2030（令和12）年に人口置換水準に達した場合の人口

→社人研推計と比較することで将来に及ぼす出生の（自然増減）の影響度を分析するためのシミュレーション

シミュレーション2：仮に、合計特殊出生率が上昇して2030（令和12）年に人口置換水準に達し、かつ社会増減が±0となった場合の人口

→シミュレーション1と比較することで将来に及ぼす移動の（社会増減）の影響度を分析するためのシミュレーション

※人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のこと

ア) 社人研推計とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生（自然増減）の影響度を分析することができる。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定を社人研推計と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による2050（令和32）年の総人口を、社人研推計による2050（令和32）年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇した場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味する。

イ) 次に、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動（社会増減）の影響度を分析することができる。

シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による2050（令和32）年の総人口をシミュレーション1による2050（令和32）年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動が無い場合と同じ）となった場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものになるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味する。

「自然増減の影響度」

(シミュレーション1の2050(令和32)年の総人口/社人研推計の2050(令和32)年の総人口)の数値に応じて影響度を1～5で算出。

数値が大きいほど影響度が大きい。

100%未満＝「影響度1」、100～105%＝「影響度2」、
105～110%＝「影響度3」、110～115%＝「影響度4」、
115%以上＝「影響度5」

「社会増減の影響度」

(シミュレーション2の2050(令和32)年の総人口/シミュレーション1の2050(令和32)年の総人口)の数値に応じて、影響度を1～5で算出。数値が大きいほど影響度が大きい。

100%未満＝「影響度1」、100～110%＝「影響度2」、
110～120%＝「影響度3」、120～130%＝「影響度4」、
130%以上「影響度5」

(出典) 「地域人口減少白書(2014年～2018年)」

(一般社団法人 北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版)

イ この結果、本市は、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100～110%）」となっており、自然増減が本市の人口に比較的大きな影響を与えていることが分かる。

このため、出生率の上昇につながる施策により力を入れることが、人口減少の度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる。

図表 10 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年推計人口=256,536(人) 社人研推計の2045年推計人口 =236,543(人) → 256,536(人)÷236,543(人)=108.5%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口=257,881(人) シミュレーション1の2045年推計人口=256,536(人) → 257,881(人)÷256,536(人)=100.5%	2

(参考) 現行の秋田市人口ビジョン（令和3年3月）策定時

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年推計人口=248,664(人) 社人研推計の2045年推計人口 =225,923(人) → 248,664(人)÷225,923(人)=110.1%	4
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口=265,967(人) シミュレーション1の2045年推計人口=248,664(人) → 265,967(人)÷248,664(人)=107.0%	2

(2) 人口構造の分析

年齢3区分ごとに見ると、社人研推計と比較して、シミュレーション1においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、シミュレーション2においては、増加に転じることがわかる。

一方、「15～64歳人口」と「65歳以上人口」は、社人研推計とシミュレーション1、2との間でそれほど大きな差は見られない。

図表 11 推計結果ごとの人口増減率

		単位:人				
		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口
2020年	現状値	307,672	32,924	9,476	177,299	97,449
2050年	社人研推計	220,767	17,745	5,152	105,881	97,141
	シミュレーション1	245,370	31,484	9,869	116,745	97,141
	シミュレーション2	247,190	32,926	10,507	119,351	94,913
		総人口	0～14歳人口	うち0～4歳人口	15～64歳人口	65歳以上人口
2020年	社人研推計	-28.2%	-46.1%	-45.6%	-40.3%	-0.3%
→2050年	シミュレーション1	-20.2%	-4.4%	4.1%	-34.2%	-0.3%
	シミュレーション2	-19.7%	0.0%	10.9%	-32.7%	-2.6%

※「自然増減、社会増減の影響度の分析」のためのシミュレーション結果である。